

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

泉州電業

9824 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 24 日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 10 月期中間期の業績概要	01
2. 2025 年 10 月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	05
■ 業績動向	09
1. 2025 年 10 月期中間期の業績概要	09
2. 2025 年 10 月期中間期の商品別概況（単体ベース）	11
■ 今後の見通し	12
● 2025 年 10 月期の業績見通し	12
■ 中長期の成長戦略	13
1. 中期経営計画の概要と戦略	13
2. サステナビリティ経営	16
■ 株主還元策	17

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

要約

独立系では業界トップクラスの電線総合商社。 財務内容は堅固で株主還元にも積極的

泉州電業 <9824> は、独立系では国内トップクラスの電線の総合専門商社である。仕入先は約 250 社以上、在庫商品アイテム数は約 5 万点に上り、「必要な時に必要な量を」に対応できるデリバリー体制 (JUST IN TIME) が強みである。自社が独自で販売するオリジナル商品で差別化を図っている。

1. 2025 年 10 月期中間期の業績概要

2025 年 10 月期第 2 四半期 (以下、中間期) の連結業績は、売上高 68,982 百万円 (前年同期比 4.3% 増)、営業利益 4,798 百万円 (同 6.0% 減)、経常利益 5,025 百万円 (同 5.7% 減)、親会社株主に帰属する中間純利益 3,405 百万円 (同 7.3% 減) となった。平均銅価格は、1,443 千円 / t (同 9.2% 増) であった。建設向けを中心に電力用ケーブルは堅調に推移したが、機器用・通信用電線が半導体製造装置関連や工作機械向けなどを中心に停滞し、売上高は前年同期比 4.3% 増に留まった。損益面では、製品構成の変化 (利益率の高い商品の売上高構成比の低下) により売上総利益率が同 0.6 ポイント低下し、売上総利益は同 0.1% 減と前期並みに留まった。一方で、販管費は人件費を中心に同 5.6% 増と予算どおりに増加したことから、営業利益は同 6.0% 減となった。

2. 2025 年 10 月期の業績見通し

2025 年 10 月期の連結業績は、売上高 140,000 百万円 (前期比 2.8% 増)、営業利益 11,000 百万円 (同 6.3% 増)、経常利益 11,200 百万円 (同 4.1% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 7,700 百万円 (同 1.6% 増) を見込んでおり、期初予想と変えていない。平均銅価格は 1,450 千円 / t (同 2.9% 増) との前提だ。中間期は期初予想を若干下回ったが、下半期には電力用ケーブルは引き続き堅調に推移すると予想されることに加えて機器用・通信用電線の需要も回復してくるとの見方から通期予想を据え置いた。容易な目標ではないが、弊社では達成は十分可能だと見ており、今後の動向に注視したい。

3. 中期経営計画

同社は、2027 年 10 月期を最終年度とする「中期経営計画：SS2027」を発表しているが、現時点でこの計画の内容は変えていない。定量的目標として、2027 年 10 月期に売上高 1,600 億円、経常利益 130 億円、ROE15% 以上、配当性向 35% 以上、株主総還元率 50% 以上、PBR2.0 倍以上を掲げている。この目標を達成するための事業戦略としては、「オリジナル商品開発及び加工部門強化で直需部門の売上 UP」「自社ブランド含む非電線商品の開発及び拡販、新分野の開拓」「関東地区営業強化及びその他地区のシェア拡大」「JUST IN TIME 体制の充実」「グローバル展開の強化 (グループ収益向上)」「サステナビリティ経営」「泉州変革プロジェクトの推進」を掲げている。この目標達成に向けて、今後同社が質的にどのように変わっていくのかにも注目したい。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

要約

4. 株主還元策

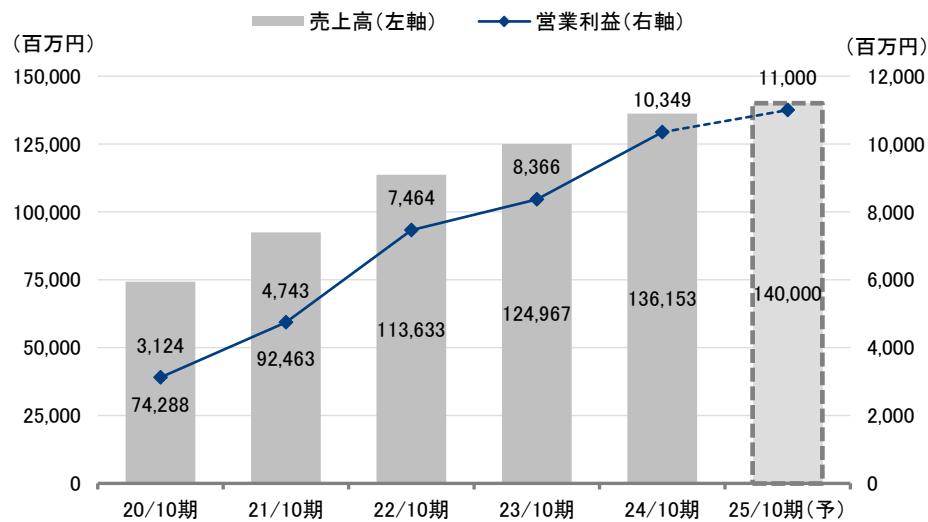
同社の財務体質は良好であり、加えて「今後は資本効率を改善し、ROE15% 以上を目指す」としている。その実現のための具体策として、配当を継続的に増配している。2024 年 10 月期は、期初は 1 株当たりの年間配当を 120 円と予定していたが、好調な業績を受けて最終的には年間 130 円（中間 65 円、期末 65 円）へ増配した。2025 年 10 月期は、期初は年間 140 円の配当を予定していたが、これを年間 150 円（中間 75 円、期末 75 円）に増配することを発表済みだ。これで実質 12 年連続の増配となる見込みだ。

加えて同社は、自社株買い（自己株式取得）も積極的かつ継続的に行っている。2025 年 10 月期中間期中に、100 千株（466 百万円）の自社株買いを行い、かつ 500 千株を 2025 年 5 月に消却した。加えて、2025 年 10 月末までに上限 200 千株（上限金額 1,000 百万円）の自社株買いを行うことを発表済みだ。このような積極的な株主還元と資本効率の向上に向けた同社の姿勢は評価できる。

Key Points

- ・独立系では業界トップクラスの電線総合商社。オリジナル商品で差別化を図る
- ・2025 年 10 月期中間期は営業減益も、通期では前期比 6.3% 増を見込む
- ・中期経営計画では 2027 年 10 月期に経常利益 130 億円、ROE15% 以上を目指す

売上高と営業利益の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

独立系では業界トップクラスの電線総合商社。 JUST IN TIME の配送とオリジナル商品開発に特色

1. 会社概要

同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。その歴史は古く、創業は 1947 年に遡る。仕入先は約 250 社以上であり、大手は言うに及ばず、国内の電線メーカーの半分以上と取引がある。在庫商品アイテム数は約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。

2. 沿革

同社の歴史は古く、1947 年に西村電気商会として創業した後、全国及びアジア諸国へと業容を拡大してきた。2024 年 10 月末時点において、グループ全体で従業員数 825 名、国内連結子会社 7 社、海外連結子会社 7 社（タイ 1 社、中国 2 社、台湾 1 社、フィリピン 1 社、ベトナム 1 社、米国 1 社）、国内拠点 18 ヶ所を擁する。

株式については、1991 年 6 月に大阪証券取引所市場第 2 部（特別指定銘柄）へ上場した。その後 2002 年 11 月に東京証券取引所（以下、東証）市場第 2 部へ上場し、さらに 2017 年 11 月には東証市場第 1 部へ指定替えとなった。現在は東証プライム市場に移行している。

会社概要

沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町 15 番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金 30 万円にて発足
1962年 6月	本社社屋（泉州ビル）を大阪市北区兎我野町 2-4 に新築移転
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第 2 部（特別指定銘柄）に上場、資本金 210,400 万円に増資
1992年11月	（株）エステックを設立
1996年 1月	大阪証券取引所市場第 2 部銘柄（証券コード：9824）に指定
1996年 6月	ヤスキ電業（株）を完全子会社化
2002年11月	東京証券取引所市場第 2 部に上場
2004年 1月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2005年 2月	いすゞ電業（株）を完全子会社化
2010年11月	三光商事（株）を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開所
2013年 5月	エヌピーエス（株）を完全子会社化
2013年11月	いすゞ電業がヤスキ電業を吸収合併
2014年10月	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION を設立
2015年 3月	アシ電機（株）を完全子会社化
2015年 6月	太洋通信工業（株）を完全子会社化
2016年 1月	台湾泉秀有限公司を設立
2016年 3月	本社を大阪府吹田市南金田 1-4-21 へ移転
2017年11月	東京証券取引所市場第 1 部銘柄に指定
2019年 5月	吹田物流センターを移転・改称し、大阪府豊中市に大阪物流センターを開設
2019年10月	SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD. を設立
2020年 8月	いすゞ電業を吸収合併
2021年 5月	沖縄物流センターを開設
2021年 8月	米国に SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC. を設立
2022年 3月	（株）北越電研を完全子会社化
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に移行
2023年 5月	北陸支店を開設

出所：会社ホームページよりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

会社概要

3. 事業内容

(1) 仕入先と販売体制

同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。仕入先は約 250 社以上であり、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約 400 社あるなかで、同社は半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数は約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。主な仕入先は SWCC<5805> の販売会社 SFCC(株)、住電 HST ケーブル(株)である。

販売体制については、国内拠点 18 ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設し、営業社員 200 名体制で全国展開している。また、加工品の工場（外注工場を含む）を納入先の近隣に設けるなど、「必要な時に必要な量を」に対応できる JUST IN TIME のデリバリー体制及び在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8 ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう適正在庫水準を常に維持している。顧客は電材販売業者及びメーカー、電気工事会社など約 3,700 社に上り、最大の顧客先の売上高構成比は約 3%、上位 10 社合計でも約 15% 程度と、特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取り引きを行っているのが特徴である。

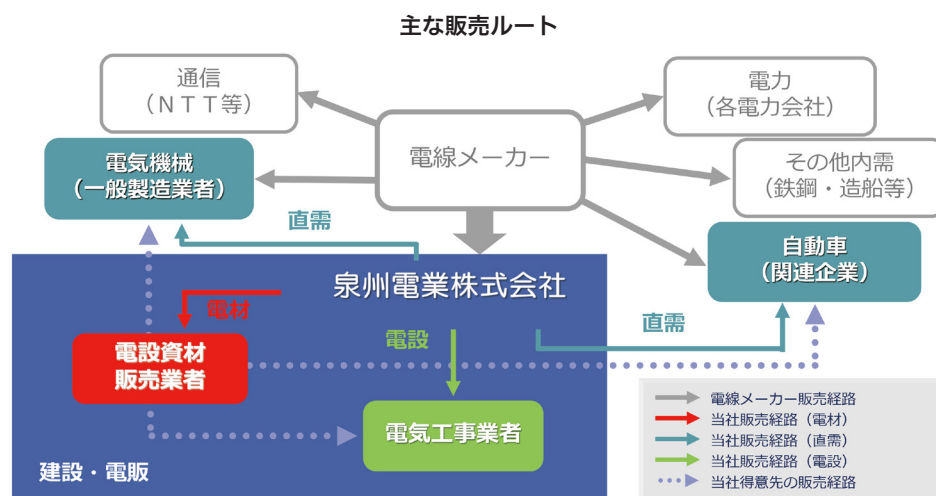
(2) 販売経路

同社の販売経路は、「直需」「電材」「電設」の 3 つに分けられる。

「直需」は、電気や機械の製造業者、自動車関連企業などに同社が直接販売するルート。これらの向け先に対しては、電線メーカーが直接販売するケースもある。

「電材」は、電設資材販売業者向けのルート。この電設資材販売業者から電気工事業者に販売され、さらに上記の電気や機械の製造業者、自動車関連企業などに販売されるケースもある。

「電設」は、同社から一般的な電気工事業者に販売されるルートである。



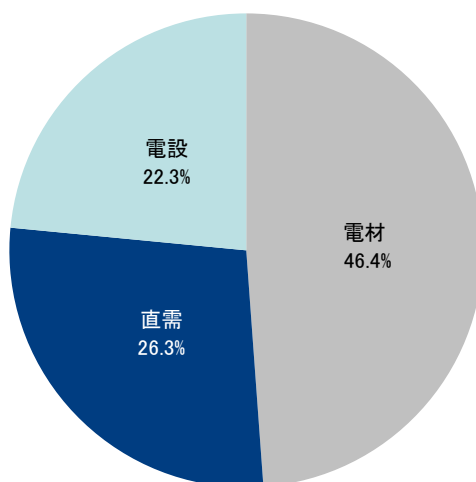
出所：決算説明資料より掲載

泉州電業 | 2025 年 6 月 24 日 (火)
9824 東証プライム市場 | <https://www.senden.co.jp/financer/press/>

会社概要

2024 年 10 月期における、各販売経路の割合は、電材が 46.4%、直需が 26.3%、電設が 22.3% であった。

販売先の構成(2024年10月期)

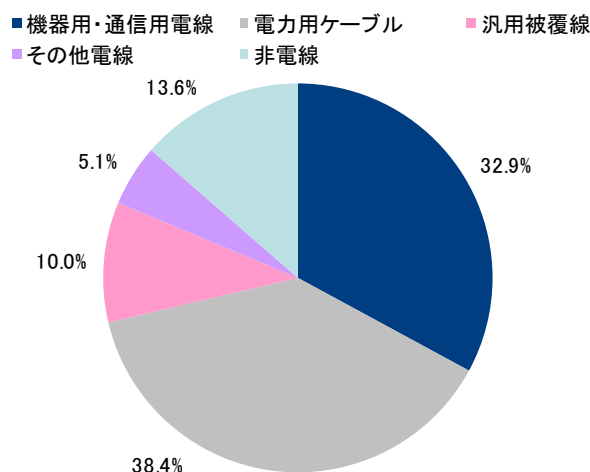


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(3) 商品別売上高構成比

2024 年 10 月期の商品別の売上高構成比（単体ベース）は、電力用ケーブルが 38.4% と最も大きく、次いで機器用・通信用電線が 32.9%、汎用被覆線が 10.0%、その他電線が 5.1%、非電線が 13.6% となっている。

商品別の売上高構成比
(2024年10月期、単体ベース)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

会社概要

同社の商品別の売上高構成比を業界全体の構成比と比較すると、機器用・通信用電線及び電力用ケーブルの比率が高い。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線が約 16%、電力用ケーブルが約 38% であり、電力用ケーブルが同社と同程度である一方、機器用・通信用電線については同社の構成比が高くなっており、この点が同社の特徴と言える。

(4) 業界シェア

同社の業界シェアは、同社が関わる需要部門である「建設・電販部門」で見ると約 15.8%（同社推定）になる。電線業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった傾向が続いているようである。

(5) 特色、強み

同社は多くの種類の機器用・通信用電線を手掛けているが、なかでも自動車業界及びエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としており、これは同社の特色だ。それらは FA 機器及び工作機械をつなぐケーブル、これら機器内に組み込まれる電線などである。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

また同社は、この機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズを基にオリジナル商品をメーカーと共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。同社は加工品の拠点を顧客の近隣に展開しているが、このロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品及び生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に生かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客の多様なニーズに応えられる点である。一方でオリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線の中でこうしたオリジナル商品の売上高構成比は約 3 分の 1 程度を占めており、これも同社の強みと言える。

同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していること及び、商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなども揃えることができるといったメーカー系列にはない強みを持っている。これらのことから、同社は、今後も独立系商社のトップクラス企業として成長を続けていくことは十分に可能であると弊社では見ている。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

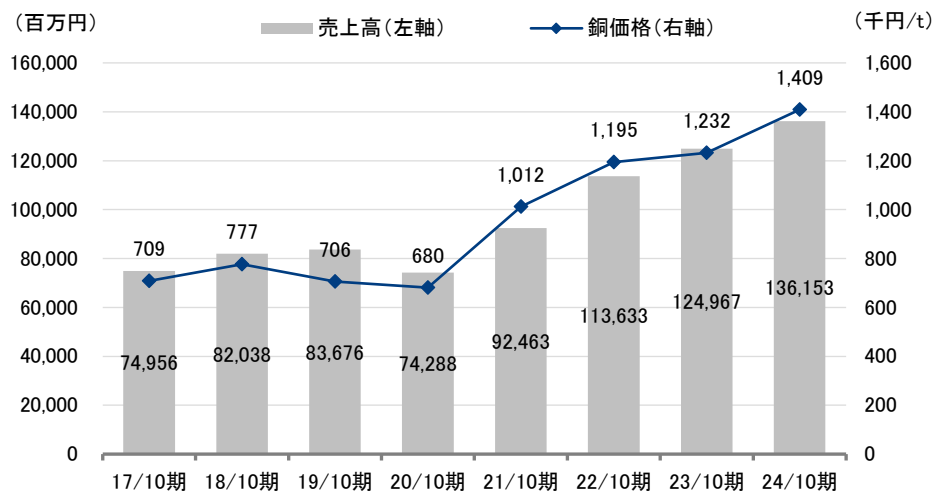
会社概要

(6) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として「銅価格」が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動するが、仕入価格も販売価格と同様に変動していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価方法に「移動平均法」を採用していることから、銅価格が上昇する局面ではそれまでの低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面ではそれまでの高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるため、銅価格の利益への影響は微少であると言える。

一方で販売価格に関しては、銅価格の影響だけでなく競争による影響もある。特に電力用ケーブルでその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は同社商品のなかでも低い水準である。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約 1,100 社が扱っており、品揃えとして欠かせない商品であることも事実である。また、もう 1 つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性（リスク分散）という意味でも電力用ケーブルは同社にとって不可欠の商材である。

売上高と銅価格の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2025 年 10 月期中間期は高採算品の比率低下で 前年同期比 6.0% の営業減益

1. 2025 年 10 月期中間期の業績概要

(1) 損益状況

2025 年 10 月期中間期の連結業績は、売上高 68,982 百万円（前年同期比 4.3% 増）、営業利益 4,798 百万円（同 6.0% 減）、経常利益 5,025 百万円（同 5.7% 減）、親会社株主に帰属する中間純利益 3,405 百万円（同 7.3% 減）となった。平均銅価格は、1,443 千円 / t（同 9.2% 増）であった。

売上総利益率は 15.2%（前年同期 15.8%）と前年同期比で 0.6 ポイント低下したが、これは主に製品構成の変化（比較的利益率が高い商品の売上高構成比が下がったこと）による。この結果、売上総利益額は 10,467 百万円（前年同期比 0.1% 減）とほぼ前期並みに留まった一方で、販管費は人件費を中心に同 5.6% 増と予算どおりに増加したことから、営業利益は同 6.0% 減となった。

2025 年 10 月期中間期連結業績

（単位：百万円）

	24/10 期中間期		25/10 期中間期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	66,125	100.0%	68,982	100.0%	2,857	4.3%
売上総利益	10,473	15.8%	10,467	15.2%	-6	-0.1%
販管費	5,368	8.1%	5,669	8.2%	300	5.6%
営業利益	5,104	7.7%	4,798	7.0%	-306	-6.0%
経常利益	5,327	8.1%	5,025	7.3%	-302	-5.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,674	5.6%	3,405	4.9%	-268	-7.3%
平均銅価格（千円 / t）	1,322		1,443		121	9.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

業績動向

(2) 財務状況

2025 年 10 月期中間期末の資産合計は、前期末比 2,565 百万円減の 109,891 百万円となった。流動資産は同 3,599 百万円減の 75,842 百万円となった。これは主に現金及び預金の増加 3,225 百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）の減少 6,559 百万円、商品の増加 319 百万円による。固定資産は同 1,033 百万円増の 34,048 百万円となったが、主に有形固定資産の増加 845 百万円、無形固定資産の減少（主にのれん）37 百万円、投資その他の資産の増加 226 百万円による。投資その他の資産の増加は、主に投資有価証券の増加 333 百万円による。

負債合計は前期末比 4,361 百万円減の 52,494 百万円となった。流動負債は同 4,410 百万円減の 49,510 百万円となったが、これは主に支払手形及び買掛金の減少 3,495 百万円、未払法人税等の減少 655 百万円による。固定負債は同 48 百万円増の 2,984 百万円となったが、主に退職給付に係る負債の増加 30 百万円による。純資産合計は、主に中間純利益の計上による利益剰余金の増加 363 百万円、自己株式の減少（金額の増加）1,510 百万円により、同 1,795 百万円増の 57,396 百万円となった。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/10 期末	25/10 期中間期末	増減額
現金及び預金	30,513	33,738	3,225
受取手形及び売掛金 (電子記録債権を含む)	39,600	33,040	-6,559
商品	8,046	8,365	319
流動資産合計	79,442	75,842	-3,599
有形固定資産	21,887	22,733	845
無形固定資産	245	207	-37
投資有価証券	3,139	3,472	333
投資その他の資産	10,881	11,107	226
固定資産合計	33,014	34,048	1,033
資産合計	112,457	109,891	-2,565
支払手形及び買掛金	48,676	45,180	-3,495
未払法人税等	2,262	1,606	-655
流動負債合計	53,920	49,510	-4,410
退職給付に係る負債	2,224	2,255	30
固定負債合計	2,935	2,984	48
負債合計	56,856	52,494	-4,361
利益剰余金	53,760	54,123	363
自己株式	-3,997	-2,486	1,510
純資産合計	55,601	57,396	1,795
負債純資産合計	112,457	109,891	-2,565

出所：決算短信よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

業績動向

2. 2025 年 10 月期中間期の商品別概況（単体ベース）

2025 年 10 月期中間期の商品別売上高（単体ベース）

（単位：百万円）

	24/10 期中間期		25/10 期中間期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	21,847	34.8%	20,409	31.2%	-1,438	-6.6%
電力用ケーブル	22,891	36.5%	26,560	40.7%	3,669	16.0%
汎用被覆線	6,439	10.3%	6,086	9.3%	-353	-5.5%
その他電線	3,140	4.9%	3,237	5.0%	97	3.1%
非電線	8,461	13.5%	9,016	13.8%	555	6.6%
合計	62,780	100.0%	65,309	100.0%	2,529	4.0%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

商品別の状況（単体ベース）は以下のとおり。

(1) 機器用・通信用電線

取扱商品の中では比較的付加価値が高く、銅価格の変動の影響が少ない商品である。売上高は 20,409 百万円（前年同期比 6.6% 減）となり、売上高構成比は 31.2%（前年同期は 34.8%）へ低下した。半導体製造装置関連や工作機械向けが予想以上に停滞した。また自動車関連向けなども、中間期に発生した生産調整の影響を受けた。比較的利益率の高い商品であることから、売上高構成比が下がったことで、全体の粗利率を押し下げた。

(2) 電力用ケーブル

主に建設用（ビル、工場、病院及び学校などの大型施設など）に使われる電線であるが、競争が激しく通常は利益率は低い。売上高は 26,560 百万円（前年同期比 16.0% 増）となった。住宅関連はやや低調だったが、建設関連（特に半導体工場やデータセンター向け）が堅調に推移したことや、銅価格の上昇に伴う価格改定が追いついてきたことも増収に寄与した。

(3) 汎用被覆線

主に電力用より細い電線で、一般住宅などに用いられる。一般建設用は堅調であったが、前年同期に仮需があったことから、その反動もあり売上高は 6,086 百万円（前年同期比 5.5% 減）となった。

(4) その他電線

主に中小メーカー向けの銅の芯線の販売であるため、販売価格はほぼ銅価格にスライドする。売上高は 3,237 百万円（前年同期比 3.1% 増）となったが、平均銅価格が同 9.2% 上昇しているため、数量ベースでは低下した。

(5) 非電線

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器などで、主要製品はエレクトロニクス関連の部品やワイヤーハーネス関連だが、銅価格の影響は比較的小さく相対的に利益率の高い部門である。半導体関連向けや工作機械向けがやや低調であったが、ワイヤーハーネス関連に回復が見られ、売上高は 9,016 百万円（前年同期比 6.6% 増）となった。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

■ 今後の見通し

2025 年 10 月期は、前期比 2.8% 増収、同 6.3% 営業増益を予想

● 2025 年 10 月期の業績見通し

2025 年 10 月期の連結業績は、売上高 140,000 百万円（前期比 2.8% 増）、営業利益 11,000 百万円（同 6.3% 増）、経常利益 11,200 百万円（同 4.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 7,700 百万円（同 1.6% 増）を見込んでおり、期初予想を変えていない。平均銅価格は 1,450 千円 /t（同 2.9% 増）の前提だ。

商品別（単体ベース）の予想は開示していないが、建設向けは引き続き堅調に推移する見込みだ。さらに中間期にやや低調であった半導体製造装置関連や工作機械向けなどが下半期には回復すると予想している。銅価格については、ほぼ横ばいから緩やかな上昇と見ている。

中間期が期初予想を下回ったことから、現在の予想は決して楽な計画ではないが、同社は「達成不可能な計画ではないので、最大限の努力をして達成したい」と述べている。今後は、半導体製造装置関連や工作機械など設備投資関連業界がいつ頃から上昇に向かうかを注視する必要がある。

設備投資額は 1,700 百万円（前期は 2,087 百万円）、減価償却費は 729 百万円（同 626 百万円）を計画している。主な投資内容は、名古屋 FA センターの開設（2025 年 4 月開設、ケーブルアッセンブリ、制御盤組み立て等）である。

2025 年 10 月期業績見通し

（単位：百万円）

	24/10 期		25/10 期			
	金額	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	136,153	100.0%	140,000	100.0%	3,847	2.8%
営業利益	10,349	7.6%	11,000	7.9%	651	6.3%
経常利益	10,761	7.9%	11,200	8.0%	439	4.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,578	5.6%	7,700	5.5%	122	1.6%
平均銅価格（千円 /t）	1,409		1,450		41	2.9%

注：商品別売上高（単体）の予想は非開示となっている

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

■ 中長期の成長戦略

中期経営計画の目標（2027 年 10 月期経常利益 130 億円）は変えず、収益力の向上に加えて株主還元の充実にも目標設定

1. 中期経営計画の概要と戦略

同社は、前回の中期経営計画を 2 年前倒しで達成したため、新たに 2027 年 10 月期を最終年度とする「中期経営計画：SS2027」を発表している。現時点において、この計画の目標と戦略は変えていない。以下はその概要である。

(1) 定量的目標

定量的目標としては、2027 年 10 月期に「連結売上高 1,600 億円」「経常利益 130 億円」「ROE15% 以上」「配当性向 35% 以上」「株主総還元率 50% 以上」「PBR2.0 倍以上」を掲げている。収益力のさらなる向上に加えて、株主還元の充実においても目標設定している点は評価に値するだろう。

中期経営計画

	2024年10月期 実績	2027年10月期 目標		今後の取り組み	
連結売上高	1,361億円	▶ 1,600億円	+17.6%	ROE ≥15%	収益力の更なる向上
経常利益	107億円	▶ 130億円	+21.5%	配当性向 ≥35%	株主還元の充実
R O E	14.4%	▶ 15%以上	+0.6pt	総還元率 ≥50%	
配当性向	30.1%	▶ 35%以上	+4.9pt	PBR ≥ 2倍	IR(投資家)、SR(株主)活動の強化
株主総還元率	48.0%	▶ 50%以上	+2.0pt		
P B R	1.62倍	▶ 2.0倍以上	+0.4倍		

出所：決算説明資料より掲載

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

中長期の成長戦略

(2) 市場環境・予測

この計画を推進するにあたり、同社では主な向け先市場の動向を次のように予測している。

a) 半導体関連

終了期（2024 年 10 月期）は、AI 関連需要は強含みだったが、製造業者の在庫調整があり横ばいであった。
今後（2025 年 10 月期～2027 年 10 月期）は、AI 関連需要がさらに継続し、製造装置関連企業も回復すると見られることから、需要は大幅増を見込む。

b) 工作機械関連

終了期は、製造業者の在庫調整があり弱含みであったが、今後は在庫調整が終了し需要は上向くと予想する。

c) 自動車関連

終了期は、堅調に推移したが、今後も、EV の加速、蓄電池関連の投資増が続く見込みで、需要は堅調に推移すると見込む。

d) 再生可能エネルギー関連

終了期は、太陽光発電関連を中心に需要は堅調であったが、今後も太陽光発電、洋上風力発電需要は底堅く推移すると見込む。

e) 建設関連

終了期は、大型半導体工場、再開発、データセンターなどの需要が堅調であったが、今後も同様の傾向が続き需要は強含みで推移すると見込む。

f) 銅価格

終了期は急激な上昇であったが、今後は緩やかな上昇が続くと見ている。

市場環境・予測

		2024年10月期	2025年10月期-2027年10月期	業種
半導体関連		 ・AI需要増 ・製造業者の在庫調整	 ・AI需要継続	直需 電材
工作機械関連		 ・製造業者の在庫調整	 ・製造業者の在庫調整終了	
自動車関連		 ・堅調に推移	 ・EVの加速、蓄電池	
再生可能エネ関連		 ・太陽光発電増	 ・太陽光、洋上風力発電需要継続	電材
建設関連		 ・大型半導体工場 ・再開発、データセンター	 ・大型製造工場 ・再開発、データセンター	電設
銅価格		 ・急激な上昇	 ・緩やかな上昇	—

出所：決算説明資料より掲載

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

中長期の成長戦略

(3) 事業戦略

計画の推進にあたり、以下の施策を実行する。

- a) オリジナル商品開発及び加工部門強化により直需部門の売上 UP
- b) 自社ブランド含む非電線商品の開発及び拡販、新分野の開拓
- c) 関東地区営業強化及びその他地区のシェア拡大
この 3 つの施策により、直需売上シェア 30% (2025 年 10 月期中間期 25.3%)、非電線売上シェア 17% (同 13.8%) を目指す。
- d) JUST IN TIME 体制の充実
- e) グローバル展開の強化 (グループ収益向上)
インドへの進出により、長期目標として連結海外売上高比率 30% を目指す。
- f) サステナビリティ経営
- g) 泉州変革プロジェクト (仕入、物流、人事、新商品開発・拡販) の推進
- h) ESG の重要課題 (マテリアリティ) に対する取り組みの推進

(4) 財務戦略

財務戦略として、「営業活動により創出するキャッシュより財務健全性を確保し、投資と株主還元に分配する」ことを基本方針としている。

2025 年 10 月期から 2027 年 10 月期までの 3 年間の財務戦略 (キャッシュインとアウト) を次のとおり計画している。

(キャッシュイン：530 億円)

営業キャッシュ・フロー：230 億円

手元預金：300 億円

(キャッシュアウト：530 億円)

事業投資：130 億円 (うち設備投資 100 億円、M&A ほか 30 億円)

株主還元 (50%)：120 億円 (うち配当金 90 億円、自己株式取得 30 億円)

手元預金：280 億円 (月商 2 ヶ月分)

(5) 設備投資計画

本計画の 3 年間で、約 100 億円の設備投資を予定している。現時点で明らかになっているものは以下のとおりだが、今後出てくる計画もあるとしている。

2025 年 10 月期：名古屋 FA センター (2025 年 4 月開設、ケーブルアッセンブリ、制御盤組み立て)

2026 年 10 月期：沖縄営業所 (業容拡大のため現在の沖縄物流センターを格上げ、拡大)

泉州電業
9824 東証プライム市場

2025 年 6 月 24 日 (火)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

中長期の成長戦略

(6) 新分野開拓 (アグリ事業)

新分野開拓の一環として、自社開発品である「アビルヒーター」の改良・廉価版となる「ソイルヒーター」を上市した。これは農業用地中加温ビニール線で、ビニールハウスなどの土壌を直接温めることで CO₂ 排出量の削減に寄与し、生育スピードを早めることで収穫回転率を上げることができる。燃料を使用するボイラーに代わり、ビニールハウス内を温めることから脱炭素、省エネ製品と言え、SDGs に貢献する。同社では、「アビルヒーター / ソイルヒーター」を含むアグリ事業で 2027 年までに年間売上高 10 億円を目標に掲げており、今後の進展が注目される。

2. サステナビリティ経営

同社では、経営理念として「新しい価値を創造して能力を発揮し社業の発展に努め社会に貢献するとともに株主に報い社員の福利厚生を図る」を掲げている。これに基づき、「企業価値向上」のために「ESG 経営」と「サステナビリティ経営」を推進する方針だ。

E：環境保全

マテリアリティ（重要課題）として、「CO₂ 排出量削減」「気候変動への対応」「環境法規制の遵守」を挙げている。具体的な取り組みとして、2021 年 12 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同し、同提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の 4 分野での情報開示を行っている。また、中期目標として「CO₂ の排出量を 2030 年度に 2013 年度比 50% 削減」、長期目標として「2050 年度カーボンニュートラル」を掲げている。このほか、2025 年 3 月には「2024 環境報告書」を発刊した。

成果としては、2024 年 10 月期に CO₂ 排出量削減として ECO 商品の売上を増加（前期比 36.1% 増）させ、特に、太陽光発電（設備）関連の商品が好調に推移した。

S：人権の尊重と配慮 / 働きがいのある職場環境の整備 / 安定的な商品供給とサービスの供給

マテリアリティとして、「情報セキュリティ強化」「品質管理体制の強化」「取引先・従業員とのエンゲージメント向上」「健康経営の推進」「安全衛生の充実」「ダイバーシティの推進」「福利厚生の充実」を挙げている。成果としては、ダイバーシティの推進として 2025 年に子育てサポート企業としてくるみんを取得。また「健康経営優良法人 2025」に認定されている。

G：ガバナンスの強化

マテリアリティとして、「コーポレート・ガバナンスの充実」「コンプライアンスの徹底」「リスク管理」を挙げている。具体的な取り組みとして、2025 年 1 月 31 日に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を開示した。

泉州電業 | 2025 年 6 月 24 日 (火)
9824 東証プライム市場 | https://www.senden.co.jp/financer/press/

中長期の成長戦略

サステナビリティ経営の概念図

マテリアリティ (重要課題)		関連するSDGs項目	TOPICS
E	環境保全	CO2排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	 ● 2024年12月 コーポレート・ガバナンス報告書 ● 2025年1月 コーポレート・ガバナンス報告書
S	人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 取引先・従業員との エンゲージメント向上 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進 福利厚生の充実	 ● 2025年2月 「泉州電業グループ 統合報告書2025」発刊 https://www.senden.co.jp/financer/data/integrated-report/2025/02/2025.php ● 2025年3月 「健康経営優良法人2025」認定 「2024環境報告書」発刊
G	ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの充実 コンプライアンスの徹底 リスク管理	 ● 2025年4月 子育てサポート企業として 「くるみん認定」取得

出所：決算説明資料より掲載

株主還元策

**2025 年 10 月期は年間配当 150 円を予定、12 年連続の増配。
自己株式取得も発表済みで、株主総還元率は 52.7% を予定**

同社は株主還元策として配当金及び株主優待制度、自社株買いなどで対応する方針だ。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準などを考慮し、総合的に判断する」としている。

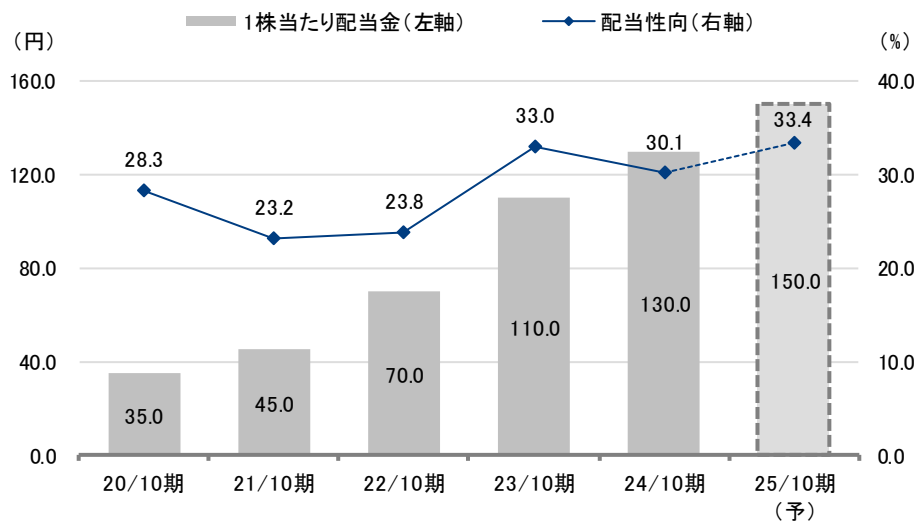
配当については、2024 年 10 月期は期初には年間 120 円配当を予定していたが、足元の業績が好調であったため年間配当を 1 株当たり 130 円（中間 65 円、期末 65 円）へ増配した。さらに 2025 年 10 月期も期初は年間配当を 1 株当たり 140 円（中間 70 円、期末 70 円）を予定していたが、150 円（中間 75 円、期末 75 円）へ増配することを発表済みだ。これで 12 年連続の増配になる。

同社は、もう 1 つの株主還元策として自社株買い（自己株式取得）も積極的に行ってきた。2025 年 10 月期中間期中に、100 千株（466 百万円）の自社株買いを行い、また 2025 年 5 月に 500 千株を消却した。加えて、2025 年 10 月末までに上限 200 千株（上限金額 1,000 百万円）の自社株買いを行うことを発表済みだ。これらの配当及び自己株式取得によって、2025 年 10 月期の株主総還元率は 52.7% になる予定だ。

泉州電業 2025 年 6 月 24 日 (火)
9824 東証プライム市場 <https://www.senden.co.jp/financer/press/>

株主還元策

1 株当たり配当金と配当性向



注：2022 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向を算出

出所：決算短信よりフィスコ作成

また同社は、単元株（100 株）以上を保有する株主に対して、1 年未満保有株主にはオリジナル QUO カード 1,000 円分を、1 年以上継続保有株主には同 2,000 円分を年 1 回贈呈しており、小口株主に対しても積極的に株主還元を行っている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp